

国労本部電送No.145	発信日	発信	責任者	受領者
	2026年4月6日	企画部		

闘争指示第31号
2026年4月6日

エリア本部
各 闘争委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央闘争委員長 宮崎 浩則

「4・25安全確立行動日」の取り組みについて

来る4月25日に死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から21年を迎える。

JR各社では、この間、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策が極限まで進められてきた結果、技術継承や教育の不十分さ、労働条件の悪化、検査周期の延伸等により、安全輸送の根幹が揺らぐような輸送障害やトラブル、労災事故が連続して発生している。

一方、少子高齢化による人口減少に加えてコロナ禍以降の減便などによる長期的な利用者の落ち込みなどにより、鉄道の特性が活かされないまま、JR各社のローカル線の維持・存続が一段と厳しい状況に追い込まれている。

2023年10月より、経営が厳しいローカル線に対し、国の関与を強め、沿線自治体と鉄道事業者の再編協議を後押しする地域公共交通活性化再生法改正法が施行され、JR西日本の芸備線の一部区間(備後庄原駅～備中神代駅)について改正法施行後初となる再構築協議会が設置された他、これまでに20件を超える鉄道事業再構築実施計画が認定され、利便性の向上や経営の安定に向けた施策がはじまっているものの、物価上昇や人手不足によるコストの増大や沿線人口の減少など課題は山積しており、赤字幅の縮小や路線の持続可能性確保に留まっているケースも少なくない。

全国的にみても少子・高齢化社会の急速な進行が避けられない現実のなかで、地域における「足の確保」は不可欠であり、経営が厳しい地方ローカル線の維持・存続と安全・安定輸送の確立は焦眉の課題である。

こうした情勢を踏まえ、各級機関は2026年春闘での宣伝行動に続き、本部104号(『当面する闘いの展開について』闘争指示第20号 1/28付)において指示した標記取り組みについて、積極的に地域や主要駅頭等での街頭宣伝行動を展開すること。

尚、統一宣伝用の紙ベースの「チラシ」については、今回より紙での印刷および配布は行わないため、本部指示・HP等から入手し、片面は必要に応じて各地方における独自の企画等による印刷で配布するなど創意工夫した取り組みを行うこと。

以上